

千葉県不登校児童生徒支援連絡協議会 令和7年度第1回会議 会議概要

日 時 令和7年11月6日（木）午後2時から午後4時
場 所 千葉中央ホール 第一会議室

1 開会

2 あいさつ

3 構成員の紹介

4 事務局からの説明

（1）本県の不登校児童生徒の状況について

- ・令和6年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果（資料1）」

（質疑）

【千葉県PTA連絡協議会 副会長 石井 智子】

資料1の5ページで、どこからも相談・指導等を受けていない状況とあるが、それは家庭環境の問題か、それとも学校が対策できていないということか。

【千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課 不登校児童生徒支援室長 中村 光余】

個々の状況は、この調査ではわからない。「(7) 上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数 5,980人」のうち、「(8) 5,926人」は週1回以上、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた実人数となり、差し引いた人数が、本当に誰にもつながっていない児童生徒となる。そのような児童生徒をなくすように支援策を考えていきたい。

【NPO法人千葉こども家庭支援センター 理事長 杉本 景子】

資料1の3ページ「6 不登校児童生徒への指導結果状況」にある「指導」とはどのような内容か。この「指導」には、サポートや支援も含まれると捉えていいか。

【千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課 不登校児童生徒支援室長 中村 光余】

問題行動調査の調査票には、「指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒」の例として、「1学期中は全く登校できなかったが、教育支援センターでの支援を受ける中で、特定の強化の学習に興味を持てるようになり、3学期には興味がある教科の授業がある日は登校できるようになった。」「中学3年生で2学期の前半まで

は月に1回程度しか登校できなかったが、担任が家庭訪問を繰り返す中で将来の進路などを自ら考えるようになり、その後、週に1回程度は登校するようになった。」と示されており、そのように捉えていただきたい。

【千葉大学教育学部 教授 磯邊 聡】

今の内容に関連して、「指導」という言葉自体が、生徒指導提要にある生徒指導と教育相談を含めた包括的概念として使われており、その概念整理が不十分だと思う。この統計は読み取るのが難しく、週1回登校すれば指導の結果登校となるが、30日欠席すれば不登校となるため、矛盾を抱えており、注意が必要である。また、全国平均と比べて、お尋ねしたいのが、小学校の学校復帰率 30.7%、中学校 29.8%と全国平均に比べて5ポイント低くなっているが、県としてどのように評価されているか。

【千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課 不登校児童生徒支援室長 中村 光余】

本県の不登校児童生徒は、小中学校ともに中位よりも下の順位にあり、全国平均よりも多くない状況ではあるが、人数が多い少ないではなく、児童生徒一人一人に寄り添った適切な支援を届けていく必要があると考える。

【千葉大学教育学部 教授 磯邊 聡】

広い意味で学校コミュニティの中で、子供たちにきちんと教育の機会が提供されていれば、学校復帰率は低くても構わないと思っている。さきほどのデータでは0.4%の子供がどこにもつながっておらず、教育の機会が与えられていない。実数にすると54人がどこにもつながっていないことになるが、もっといるような気がしている。

【千葉県フリースクール等ネットワーク 代表 前北 海】

いじめやいじめに関する重大案件が、今回は多かった。「学校を安心・安全な場所にしていく」ことは、基本的な考え方の一つである。いじめの解消率が低下する中で、不登校の子供に限らず、学校の安心・安全について、今回のデータに対する県としての受け止めはいかがか。

【千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課 課長 志村 修一】

いじめの件数を含めて、学校は本当に安心・安全な場所でなければならない。ただ、実際の数字を見ると増えており、必ずしも子供たちにとって、学校が安心・安全でいられる居場所になっていないと捉えている。千葉県では、いじめの認知件数が非常に多いが、これは早期発見しているということで決して否定的な数字ではないという見方もあるが、減っていくべき数字である。それが減っていないのであれば、やはり学校がまだ安全・安心な場になり切れていないため、さらに工夫や改善をしていく。

【市原市立国分寺台西中学校 校長 大野 文昭】

いじめの認知については、職員間に捉え方の差があり、研修で理解を深めていく必

要がある。本校では、積極的な認知やその解消について、職員と共通理解を図りながら、日々取り組んでいる。

【茂原市立萩原小学校 校長 内田 美之】

本校では、「あのねカード」という何でも相談できるカードを全校の子供たちに配り、相談ボックスを使って「誰でも相談できる」「誰かに相談できる」安心・安全な体制づくりに取り組んでいる。「聞いてくれる」「聞いてあげる」受け皿が大切であると考えている。

【光英 VERITAS 中学校・高等学校 教頭 秋山 等】

本校は私立学校であるが、安心・安全という意味では、特に人間関係に関わるところで、学校がいじめと認識した上で動く機会はそれなりにある。ただし、問題解決の方向性が定かになっているケースが多く手が打ちやすいため、いじめや人間関係のもつれによって、不登校になる生徒はほとんどいない現状である。いじめという言葉が出ていなくても、担任が把握した範囲で修復が必要と思うものは、保護者や生徒から訴えが出る以前から手を打つようにしている。

【千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課 課長 志村 修一】

資料1の4ページ「7 不登校児童生徒について把握した事実」では、1番多い事実が「学校生活に対してやる気が出ない等の相談（無気力で登校したくないことに関する相談）」で、2番目は「不安・抑うつ等の相談（登校の意志はあるが、漠然とした不安や気持ちの落ち込みにより登校しない・できないことに関する相談）」となっている。学校が安心・安全であれば、これらは少しずつ減らしていける。学校が魅力的な場であり、安心して過ごせる場である状況をつくっていききたい。

（2）本県の不登校児童生徒支援の取組について

- ・令和7年度新規事業及び継続事業（資料2）

（質疑）

【千葉県PTA連絡協議会 副会長 石井 智子】

別添「令和8年度（令和7年度実施）以降の千葉県公立高等学校入学者選抜の改善点について」に、調査書から削除される欠席日数等の項目が示されているが、この削除される内容については、実際に入学する高等学校に提出もされないということか。

【千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課 不登校児童生徒支援室長 中村 光余】

調査書の記載項目から削除されるため、調査書提出の段階ではそのようになる。

【千葉県PTA連絡協議会 副会長 石井 智子】

そこまで極端にする必要があるのかと思う。一生懸命に毎日学校に行っている子供もいる。不登校の子供たちが学校に行きやすい状況等も考えて、いろいろやっているの、一生懸命に頑張っている子供のことも考えてほしい。

【一宮町教育委員会教育課 主幹 渡邊 千也】

資料2の1ページ「1（2）千葉県フリースクール活動支援事業」について、当町でも昨年度、NPO 法人主体でフリースクールが立ち上がり、施設等で支援をしている。どのフリースクールもやる気もあって需要もあるが、資金面に課題がある。町としても、このような支援事業が始まり大変喜んでいる。今回は1団体あたり10～100万円とあるが、予算規模を教えてください。

【千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課 不登校児童生徒支援室長 中村 光余】

こちらは令和7年度の6月補正予算で計上されたもので、予算規模は3,000万円となっている。

【千葉県子どもと親のサポートセンター 相談補助員 木下 真理】

3点質問させていただく。1点目は、資料2の1ページ「1（1）校内教育支援センター設置推進事業」について、各学校では市町村からの指示で校内教育支援センターを設置しても、加配教員がいない学校では教員が誰もつけない時間があり、不登校児童生徒が登校してきた時に使えないことがあると聞く。その実態を教えてください。

2点目は、1ページ「1（2）千葉県フリースクール活動支援事業」について、補助金が保護者の利用料に還元されるのか。フリースクールは費用が高いため、家庭の経済状況によって利用できないとの声を聞く。補助金を利用料に還元して、少しでも安くなると、より多くの人を利用できるようになると思う。

3点目は、2ページ「2（5）不登校児童生徒支援推進校の指定」について、「ソーシャルスキルトレーニング（SST）など、個々の児童生徒の実態に応じた支援」とあるが、そのための専門員は配置するのか、それとも教員がSSTを学ぶのか、教えてください。

【千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課 不登校児童生徒支援室長 中村 光余】

1点目の校内教育支援センターについては、国の補助制度を利用して県も補助することになっており、この支援員は教員ではなく、臨時的な職員を想定している。3点目の不登校児童生徒支援推進校も、1点目の校内教育支援センターの充実を目指す事業であり、こちらに指定されると教員が加配でつくため、教員による支援が可能になる。なお、県内の校内教育支援センターの設置状況は、令和6年7月現在で43.1%であり、中学校のほうが小学校よりも設置率は高い。校内教育支援センターでは、利用する児童生徒の状況により、様々な苦勞をされて運営している実態があるため、県で

は校内教育支援センターの活用事例をとりまとめて公表し、設置促進を図っている。2点目のフリースクール活動支援事業は、教育委員会が支援するため、学びの場の充実に関する費用が補助対象となっている。フリースクール等に対する支援であり、保護者の利用料の負担軽減に関する内容は、補助対象経費の要件には入っていない。

【千葉県子どもと親のサポートセンター 相談補助員 木下 真理】

保護者はフリースクールの利用料が下がることを期待しているので、今後、その点についても検討いただきたい。また、校内教育支援センターについても、加配教員をセットで考えていただけると、充実したものになるのではないかと思います。

【千葉大学教育学部 教授 磯邊 聡】

多くの施策を検討いただいていることを、大変心強く思っている。さきほどの高校の調査書から欠席が削除された件については、先日ある県立高校の教員から、大変不安であるとの話を聞いた。自己申告があれば長欠がわかるので、担任配置を考えられるが、入学して後からそれを言われても非常に困ると話す先生方もいる。そのぶん高校側へ丁寧な手当てができるような配慮をすることで mismatch は減ると考える。

また、不登校やいじめ、教員の休職等が増えていることも考えると、もうちょっと大きな視点での検討をお願いしたい。学校コミュニティをこれからどう変えていくのかという視点での施策が必要なのではないか。例えば、人を配置すれば解決するわけではない。人を配置したところで変わらない。むしろ学校風土が変わっていくことがすごく大事である。人を配置したら終わりではなく、それをつなぐ教員がいるかどうか。活用しようとする学校風土があるかどうかが大変なことになっている。管理職に対する研修や、校内教育支援センターの運営の在り方を学校ぐるみで考える制度設計、担任をもたない教育相談コーディネーターが多くの教育相談業務を差配する学校システムの中で、不登校の子供たちや様々な子供たちの支援にあたるという体制や青写真を描いて、数年後にそれを実現する。ただ人を配置すればうまくいくかというのはファンタジーであり、うまくいかないと思う。むしろそれを駆動する学校側の理念や姿勢が大事である。例えば、各学校に対して、子どもと親のサポートセンターが実施している教育相談コーディネーター養成講座に必ず参加するように指導する等、検討いただきたい。学校風土を変えることが大事である。

【茂原市立萩原小学校 校長 内田 美之】

本校のスクールカウンセラーに聞いたところ、今と関連した話があった。本校は担任以外の教育相談コーディネーターを配置し、とても機能している。相談内容を担任にどう伝えていくかが課題であり、コーディネーターの力次第でうまくいくこともある。

続いて、資料2の1ページ「2（1）オンライン授業配信エデュオプちば」については、学校現場のオンライン授業配信は担任の力量によるところがある。また、茂原市の適応指導教室「フレンドルーム茂原」は週3日運営のため、通級できない日は「エ

デュオプちば」を受講している子供がいる。子供の学力低下に不安を感じている保護者は感謝している。

次に、スクールカウンセラーも非常に機能しているので、受け皿としての選択肢があることがありがたい。資料2の2ページ「2（4）訪問相談担当教員の配置」も本校に来てくれており、週1回家庭で会って子供と話ができています。「フレンドルーム茂原」に通える子も通えない子もいるため、その子に合う選択肢があることが大切である。特に東上総や南房総は小さな市町村が多く、例えば教育支援センターも財政・指導人材等により運営できない地域もある。県がオンライン授業の配信や訪問相談担当教員等の派遣を行ってくれる事業は大変ありがたい。引き続き、子供が少なくなっている地域を抱える小さな市町村にも、県が光を当てていただきたい。

【市原市立国分寺台西中学校 校長 大野 文昭】

本校は、不登校児童生徒支援推進校に指定されており、加配教員をいただいているおかげで、その加配教員がコーディネーターとしての役割を果たしている。中学校であるため、校内教育支援センターの授業は、年度当初から各教科の教員に割り振られており、担当教員は自分の教科の授業や生徒のニーズに応じた支援等を行っている。学校全体が違和感なく校内教育支援センターを運営している現状であり、その場で「デュオプちば」を利用する生徒もおり、充実した不登校支援ができていることに感謝している。また、学校訪問により、県教育委員会から運営に関する助言等もいただいている。

【我孫子市教育委員会教育総務部教育相談センター 所長 遠藤 美香】

この会議は不登校児童生徒に視点を当てているが、すべての子供を取り残さず教育するために、教員も子供も育てていかなければいけない。機械が人を育てるわけではないため、人にきちんとお金をつけて、人を育てていかないと、日本という国が破綻してしまう。社会保障もままならなくなる。不登校支援を行う目的は、子供が幸せに社会に出て、生まれてきてよかったと思える日本をつくるということである。千葉県には、全国に先駆けて不登校対策の条例をつくったことを踏まえ、ぜひ教育予算全体について考えていただきたい。先生たちが病休等で休んだ時に、誰が子供の対応をするのか。子供の時間は待ってくれない。学びの機会の確保には、人やお金という面がある。きちんと教育予算を考えて進めていただけるとありがたい。

【千葉県フリースクール等ネットワーク 代表 前北 海】

資料2の1ページ「（2）千葉県フリースクール活動支援事業」は喜ばしい。ここから一步一步育ててほしい。1団体100万円、児童生徒1人につき10万円という金額やその用途について民間団体と話し合っていたいただきたい。また、県として「この補助金を使って、こういう運営できる」というアクションも来年度以降に考えてほしい。

資料2の1ページ「2（3）メタバースを利用した不登校児童生徒支援事業」は、全国のフリースクールでメタバースは失敗している例が見られる。千葉県フリースク

ール等ネットワークの中には、すでにメタバースを利用するオンラインのフリースクールもあるので、ぜひコミュニケーションをとりながら進めてほしい。

資料2の1ページ「2（1）オンライン授業配信エデュオプちば」については、小中学生の本人たちに、どう周知していくかが課題だと思っている。

資料2の2ページ「2（8）千葉県版 不登校児童生徒の支援資料集の作成・活用」は、前回更新から時間が経過しているので、更新を考えていただきたい。

5 意見交換

- ・不登校支援の今後の課題について

「コミュニケーションシートについて」（資料3）について事務局から説明

【千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課 課長 志村 修一】

コミュニケーションシートについては、すでに市原市が実際に活用されているため、その有効性や課題を含めてお話を伺いたい。

【市原市立国分寺台西中学校 校長 大野 文昭】

市原市では、令和7年3月21日に市教委から各学校に、コミュニケーションシートに関する周知があった。本日の会議に向けて、市内の何名かの校長先生に意見を聞いてきた。学校側の意見として、「保護者とコミュニケーションがとりやすい」、「保護者と順を追って確認することで、適正に話し合いを進めることができる」等があった。ただし、このシートを使っていない学校もある。このシートを使って学校からアプローチするケース、保護者が持ってくるケースもある。また、心配な意見としては、「保護者から毎日手紙を届けてくださいと希望があった場合、果たして毎日やり切れるか」、「学校が対応できないような保護者からの要求が増えるのではないか」等の懸念もあったが、おおかたはメリットのほうが多かった印象である。

【千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課 課長 志村 修一】

フリースクールに通われているお子さん方は、学校とのやりとりについて、どのような状況になっているのか。課題を含めて教えていただきたい。

【NPO法人 千葉こども家庭支援センター 理事長 杉本 景子】

私のフリースクールでは、このような学校とのやりとりについて、多くの御家庭が困っている。このようなシートがあったらいいと思っていたが、保護者がホームページからダウンロードできる工夫はとても良い。このシートの活用にあたっては、保護者の誤解を招かないように、学校から活用することの目的や留意点等をきちんとわかりやすく伝えることが必要である。

【千葉県子どもと親のサポートセンター 相談補助員 木下 真理】

保護者から相談を受ける内容は、この中に書かれているものが多い。特に出欠確認

については、毎日やることが非常に苦痛と聞くので、このシートは大変有効と考える。11番の自由記述欄に「保護者としての思いや願い」とあるが、これは必要なのだろうか。保護者は自分の子供に対して、将来こうなってほしい、ああなってほしいという願望はいっぱいあるものだが、不登校になった時点で見失ってしまうことが多々ある。それを書かせることで罪悪感を抱いたり、落ち込んだりする保護者がおられると想像できる。この欄を作る意図はどこにあるのか、よく検討してほしい。

【千葉県フリースクール等ネットワーク 代表 前北 海】

このシートの元となっている「学校への依頼文フォーマット」を作成したNPO法人「多様な学びプロジェクト」で副代表を2年間務め、この春に任期満了で退任した。このフォーマットは、そもそも不登校の保護者たちが集まって作成が始まった。保護者からすると学校は権威であり、保護者にとって我が子の不登校は初めての経験のため、学校に何と言っているのか、どういうふうに我が子の様子を伝えたらいいかわからないとの声が多かったことが作成のきっかけである。保護者と学校がぶつかり合いにならないように、このシートで「1つ1つ学校と話しませんか」というような「使い方」が大事である。ただし、人は大きなストレスを抱えると、字が読めなくなったり、認知のゆがみが起こったりするそうなので、「使い方」については説明の内容を考えてもいいと思う。これは受け取る側の学校がどう理解するかが大事なので、県教育委員会としては、こういうようなシートも用意しているので、保護者に配付してコミュニケーションをとってほしいと伝えていく必要がある。

【千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課 課長 志村 修一】

学校とどう連絡をとっていか困っている、場合によっては毎日の連絡が苦痛だ、あるいは一番怖いという声を聞いたことがある。そういう中で、このシートが1つの架け橋、きっかけになればと思う。いただいた御意見の中では、時間の経過とともに、シートに書いてある内容も変わっていく可能性もあると感じた。状況が変わってきたときに、また少しずつ変えてもいい。最後の11番については、どうしても保護者の方々はお子さんが不登校になったときに、自分の子育てに何か問題があったのではないかと自分を責める傾向がある。そこをかえって助長してしまうような可能性のあるというのは御指摘の通りだと思うので、ここはしっかりと検討させていただきたいと思う。「何かお伝えしたいことがあればどうぞ」という感じの書き方もあるかもしれない。次に、行政の立場から、シートの活用について御意見を伺いたい。

【一宮町教育委員会教育課 主幹 渡邊 千也】

このコミュニケーションシートは、行政側としても各学校に提示する際にどのような形にするか考えなければならない。このシートが、コミュニケーションツールとして、保護者と学校がよりよい関係を維持できるように、そのきっかけづくりになればと思う。学校現場の話を聞くと、こういった内容について、保護者の意向をなかなか把握できていなかったりする。また、子供の状況に応じて、シートの内容を更新して

いく必要があるとも感じた。もしこれが作成された折には、学校でもカスタマイズできるところを含めて学校に提示していきたい。

【千葉大学教育学部 教授 磯邊 聡】

「お子さんが学校へ行けなくなった」という表現について、「行けない」というと「行かなきゃいけない」ので、ここにフィロソフィーが染み出ている。「行かなくなった」という表現が望ましい。また、連絡者については、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは、その他に含めていいのではないか。さらに、外国籍の保護者の方もおられるので、多言語版で作成されることも考えていただきたい。

【千葉県PTA連絡協議会 副会長 石井 智子】

不登校について、PTAで協力したい人は多い。子供たちも学校はちょっと敷居が高いが、近所のおじさん・おばさんだったら話せる場合もある。なので、子供たちに少しでも「君たちは一人じゃないからね」、保護者たちにも「一人で悩まないでね」という言葉をかけられる人たちが一人でも増えればいいと思う。

【千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課 課長 志村 修一】

このコミュニケーションシートは、保護者と学校との間をつなぐツールであるが、さらに関係する方々や地域の方々が、別の角度から関わっていただくことができると、学校としても不登校の問題を学校だけで抱える必要はなくなる。

不登校児童生徒支援について日々考えているが、少子化や人口減少が進む社会の中で、学校をどうやって維持していけるかを危惧している。その中で、不登校児童生徒数は高止まりだがこれだけの人数がいる。いじめ件数もこれだけある。これを今までは、学校が一生懸命やって何とかしようと取り組んできたが、もうそのような時代ではないのではないか。いろいろな方々がいろいろな角度から関わっていく、広い意味での「学校コミュニティ」という形が必要になってきている。

そして、「自分はここにいていいんだ」と実感できる「安心・安全な学校」、「安心・安全でいられる居場所」が増えていくということが、不登校児童生徒支援の在り方であると考える。学校が学校で抱え込み過ぎず、保護者の皆様としっかりとつながって、我々も一生懸命に取り組んで、みんなで不登校児童生徒支援の輪を広げていきたい。

6 閉会